

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2010年8月31日から2025年8月15日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の70%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (リアル)毎月分配型

第121期(決算日:2020年9月17日) 第124期(決算日:2020年12月17日)
第122期(決算日:2020年10月19日) 第125期(決算日:2021年1月18日)
第123期(決算日:2020年11月17日) 第126期(決算日:2021年2月17日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL: 03-6432-7746

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産総額
		(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
		円	円	%	%	百万円
第17 作成期	97期(2018年 9月18日)	2,287	30	△4.5	98.5	29,410
	98期(2018年10月17日)	2,465	30	9.1	98.4	31,089
	99期(2018年11月19日)	2,501	30	2.7	98.9	31,225
	100期(2018年12月17日)	2,394	30	△3.1	98.4	29,423
	101期(2019年 1月17日)	2,221	30	△6.0	98.8	27,046
	102期(2019年 2月18日)	2,309	30	5.3	99.2	27,863
第18 作成期	103期(2019年 3月18日)	2,298	30	0.8	98.5	27,467
	104期(2019年 4月17日)	2,256	30	△0.5	98.7	26,785
	105期(2019年 5月17日)	2,125	30	△4.5	98.8	25,054
	106期(2019年 6月17日)	2,156	30	2.9	98.8	25,305
	107期(2019年 7月17日)	2,218	30	4.3	99.1	25,869
	108期(2019年 8月19日)	2,011	30	△8.0	99.0	23,357
第19 作成期	109期(2019年 9月17日)	2,020	20	1.4	98.4	23,402
	110期(2019年10月17日)	2,034	20	1.7	99.0	23,213
	111期(2019年11月18日)	1,984	20	△1.5	98.2	22,086
	112期(2019年12月17日)	2,048	20	4.2	98.7	22,503
	113期(2020年 1月17日)	2,083	20	2.7	98.8	22,216
	114期(2020年 2月17日)	2,023	20	△1.9	98.6	21,148
第20 作成期	115期(2020年 3月17日)	1,083	15	△45.7	98.5	10,866
	116期(2020年 4月17日)	1,062	15	△0.6	98.3	10,431
	117期(2020年 5月18日)	919	15	△12.1	98.0	9,007
	118期(2020年 6月17日)	1,130	15	24.6	97.9	11,100
	119期(2020年 7月17日)	1,055	15	△5.3	97.5	10,357
	120期(2020年 8月17日)	1,075	15	3.3	97.3	10,560
第21 作成期	121期(2020年 9月17日)	1,089	15	2.7	97.3	10,669
	122期(2020年10月19日)	1,010	15	△5.9	97.6	9,931
	123期(2020年11月17日)	1,053	15	5.7	97.9	10,327
	124期(2020年12月17日)	1,089	15	4.8	98.4	10,605
	125期(2021年 1月18日)	1,048	15	△2.4	98.8	10,143
	126期(2021年 2月17日)	1,066	15	3.1	99.0	10,274

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

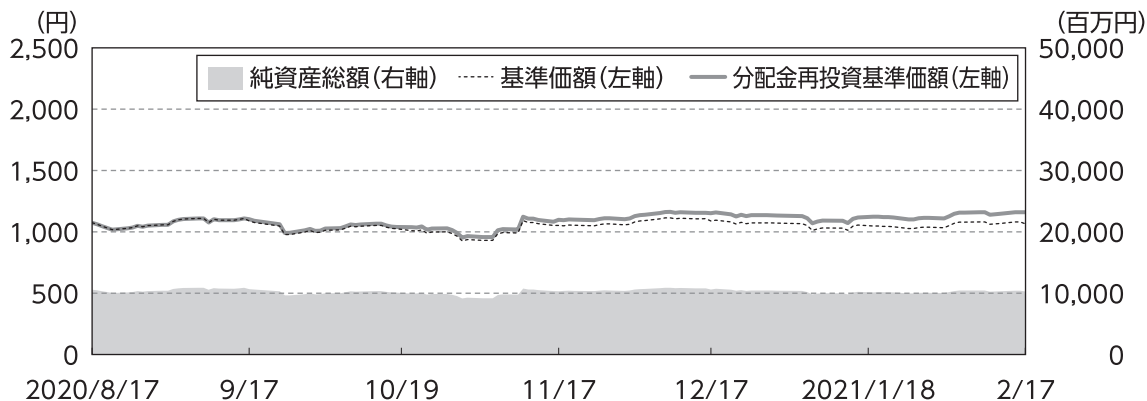
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第121期	(期 首)2020年 8月17日	円 1,075	% —	% 97.3
	8月末	1,057	△1.7	97.1
	(期 末)2020年 9月17日	1,104	2.7	97.3
第122期	(期 首)2020年 9月17日	1,089	—	97.3
	9月末	995	△8.6	97.5
	(期 末)2020年10月19日	1,025	△5.9	97.6
第123期	(期 首)2020年10月19日	1,010	—	97.6
	10月末	938	△7.1	97.0
	(期 末)2020年11月17日	1,068	5.7	97.9
第124期	(期 首)2020年11月17日	1,053	—	97.9
	11月末	1,057	0.4	97.8
	(期 末)2020年12月17日	1,104	4.8	98.4
第125期	(期 首)2020年12月17日	1,089	—	98.4
	12月末	1,071	△1.7	98.5
	(期 末)2021年 1月18日	1,063	△2.4	98.8
第126期	(期 首)2021年 1月18日	1,048	—	98.8
	1月末	1,038	△1.0	98.7
	(期 末)2021年 2月17日	1,081	3.1	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第121期首：1,075円

第126期末：1,066円(既払分配金90円)

騰落率：7.9%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨でのブラジル・レアルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。そして、リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、ブラジル・レアル/円、米ドル/円の各相場の変動となります。

当作成期末における分配金再投資基準価額は、前作成期末比で上昇しました。ブラジル・レアル、米ドルが対円で下落したものの、米国リートETFが前作成期末比でまとまって上昇したことが基準価額を押し上げる主要因となりました。

■投資環境

●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は、2020年9月後半と10月後半にまとまって調整する局面があったものの、いずれもすぐに反発して下落前の水準を取り戻すなど底堅く、年明け以降は作成期末まで騰勢を強める動きとなりました。

米国リート市場は、期初から2020年9月中旬にかけて、新型コロナウイルスのワクチン開発の進捗が伝えられるなかで経済正常化への期待が広がったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)による大規模な金融緩和政策の継続と、それに伴う低位安定的な長期金利の推移などを支援材料に概ね堅調に推移しました。9月後半および10月後半は、いずれも米国の追加経済対策を巡る与野党協議の難航や新型コロナウイルスの感染再拡大への根強い懸念、11月初旬に控える米大統領選挙に対する不透明感などの要因からまとまって下落しましたがすぐに反転し、特に11月初旬の米大統領選挙後は大きく反発しました。米大統領選挙においては、民主党のバイデン元副大統領が勝利を確実にし、議会選挙では下院は民主党が、上院は共和党が過半数を握る、いわゆる「ねじれ議会」が継続する可能性が高まった結果、大統領、下院、上院選挙のすべてで民主党が勝利した場合に期待されていた大規模な追加経済対策への期待が後退したものの、規制強化や増税など大幅な政策変更が回避されるとの期待から市場参加者のリスク選好姿勢は保たれるかたちとなりました。さらに、年明け1月の米ジョージア州上院議員選挙において民主党候補が勝利すると、バイデン政権による大規模な追加経済対策への期待から市場参加者のリスク選好姿勢が一段と強まり、景気見通しの改善に合わせて長期金利が大きく上昇するなかでも、米国リート市場は上昇幅を拡大する展開となりました。セクター別では、経済活動の正常化への期待の広がりや背景に、ホテルや小売施設など景気変動の影響を受けやすいセクターの上昇が目立ちました。

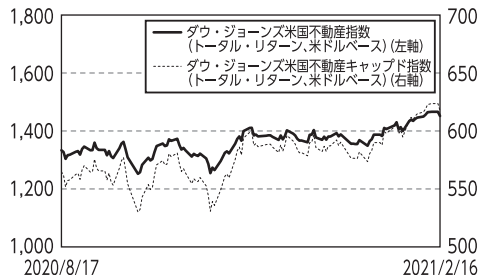
※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

●為替市場

ブラジル・リアル/円相場

当作成期間のブラジル・リアル/円相場は、2020年8月や9月中旬から10月末にかけてまとまって下落するなど期前半は軟調に推移しました。その後、11月から12月前半にかけては、それまでの下落分を取り戻す堅調な推移となりましたが、12月後半から作成期末にかけては再び上値の重い展開が継続しました。

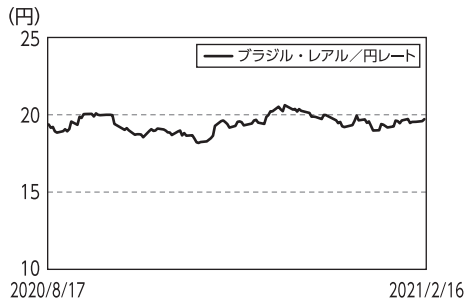
2020年8月は、ブラジル中央銀行(BCB)が利下げを実施して政策金利が過去最低の2%となり、金利面からの投資妙味が後退したほか、新型コロナウイルス関連の経済対策に伴う財政状況の悪化への懸念が広がったこと等を受け、リアルは大きく調整しました。また、9月中旬から10月末にかけても、財政規律の緩みやそ



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

※2021年1月25日付で、米国リートETF(iシェアーズ米国不動産ETF)のベンチマークがダウ・ジョーンズ米国不動産指数からダウ・ジョーンズ米国不動産キャップド指数へ変更となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

れをめぐる国内の政治対立への警戒が熾り続けたほか、欧州各国で新型コロナウイルスの感染者が急増しことや米大統領選挙の不透明感も背景に、リアルには下押し圧力がかかり続けました。しかし、11月は初旬の米大統領選挙を経て、これまで相場の重しとなっていた選挙にかかる不透明感が後退したことに加え、ワクチンの実用化に向けた開発が一段と進んだことを受け、グローバルに投資家のリスク選好姿勢が強まるなかで、リアルは大きく反発しました。また原油をはじめとする資源価格の回復基調を強めたことや、BCBが12月の会合で政策金利は据え置いたもののインフレ警戒的な姿勢を示したこと等を材料に、12月前半もリアル買いが優勢となる展開となりました。

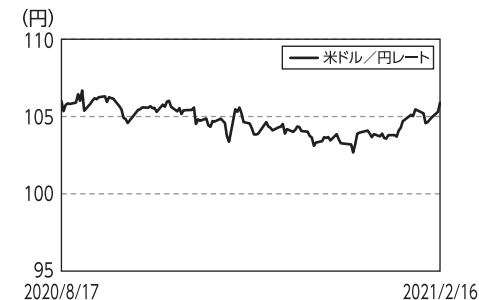
しかし、2020年12月後半にはブラジル国内での新型コロナウイルス感染者再拡大への警戒や、鉄鉱石などの資源価格の上昇が一服したことなどから軟調な展開となりました。また2021年1月には米国の長期金利の上昇圧力が高まるなかで主要通貨において米ドル買いが強まり、リアルを始めとする新興国通貨にも下押し圧力がかかりやすい状況となりました。さらに、支持率が低迷しているボルソナロ政権が貧困層向けへの支援策を再開するとの思惑が広がるなか、ブラジルの財政状況が更に悪化するリスクも警戒され、リアルは作成期末にかけて上値の重い展開が続きました。

米ドル/円相場

米ドル/円相場は、期初から2020年12月末まで円高基調で推移した後、年明けに反転して、作成期末にかけて円安に振れる展開となりましたが、前作成期末比では円高水準で作成期末を迎えました。

米ドルは2020年3月に新型コロナウイルスを巡る混乱を反映した乱高下を経て主要通貨に対して大きく上昇しましたが、それ以降は、この米ドル高を修正する動きが継続し、当作成期も年末まで緩やかに円高/米ドル安が進みました。FRBによる大規模な金融緩和等を背景に米長期金利が低位で推移する一方、経済正常化への期待が徐々に強まるなかで期待インフレ率が上昇し、インフレ期待調整後の実質金利が低下したことなども米ドルの重しとなりました。

しかし、年明け1月上旬の米ジョージア州上院議員選挙で民主党候補が勝利すると、バイデン政権による大型景気対策への期待が高まるとともに米長期金利の上昇が加速し、米ドルを買い戻す動きが広がりました。また、2月以降も、ワクチン接種の進展や追加経済対策に伴う景気再加速期待等を背景に米長期金利の上昇圧力が高まったことから、米ドル買いが優勢となり、米ドル/円相場は作成期末にかけても円安基調で推移しました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	2020年8月18日～ 2020年9月17日	2020年9月18日～ 2020年10月19日	2020年10月20日～ 2020年11月17日	2020年11月18日～ 2020年12月17日	2020年12月18日～ 2021年1月18日	2021年1月19日～ 2021年2月17日
当期分配金 (円)	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率) (%)	(1.359)	(1.463)	(1.404)	(1.359)	(1.411)	(1.388)
当期の収益 (円)	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	7,240	7,241	7,243	7,246	7,248	7,251

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2020年8月18日～2021年2月17日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	8円	0.776%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額は1,026円です。
(投信会社)	(4)	(0.388)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(4)	(0.360)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(0)	(0.028)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.085	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.059)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.011)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(0)	(0.009)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.006)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	9	0.861	

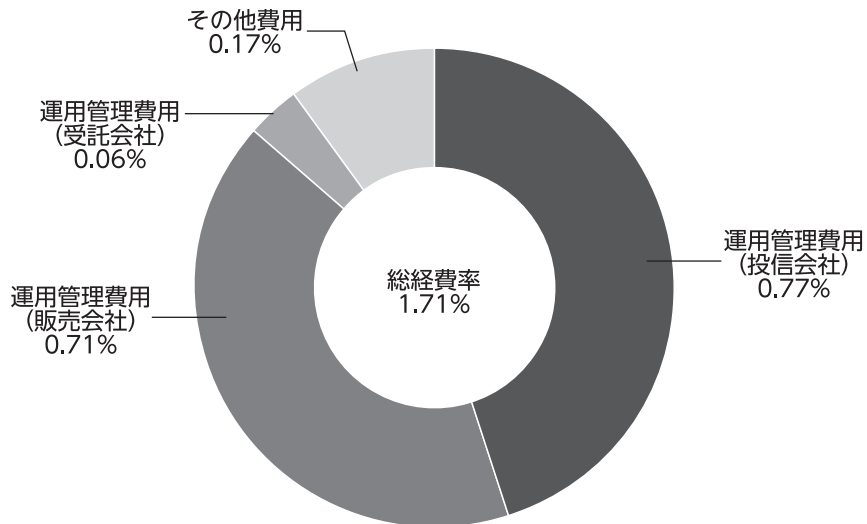
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ (参考情報) 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■ 公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	社 債 券	91,681	—

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ 国内(邦貨建) 公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券 (含む投資法人債券)	39,408,000 (39,408,000)	10,171,227 (10,171,227)	99.0 (99.0)	— (—)	— (—)	— (—)	99.0 (99.0)
合 計	39,408,000 (39,408,000)	10,171,227 (10,171,227)	99.0 (99.0)	— (—)	— (—)	— (—)	99.0 (99.0)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■ 国内(邦貨建) 公社債銘柄別

当 作 成 期 末		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
銘 柄 名					
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
STAR Helios	リート連動債(リアル) 04/09/21	3.6	10,000,000	2,898,600	2021/4/9
VAULT	リート連動債(リアル) 07/13/22	—※	29,408,000	7,272,627	2022/7/13
			39,408,000	10,171,227	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

※変動利付債のため年利率は—と表示しております。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 10,171,227	% 97.2
短 期 金 融 資 産、そ の 他	287,711	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	10,458,938	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2020年9月17日)	(2020年10月19日)	(2020年11月17日)	(2020年12月17日)	(2021年1月18日)	(2021年2月17日)現在
	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末
(A)資 産	10,842,423,956円	10,108,898,047円	10,535,014,976円	10,800,346,268円	10,329,369,935円	10,458,938,469円
コール・ローン等	450,443,402	407,905,156	418,554,395	353,005,447	293,812,273	275,682,498
公 社 債(評価額)	10,385,912,804	9,693,706,176	10,107,956,960	10,437,764,256	10,024,780,640	10,171,227,808
そ の 他 未 収 収 益	6,067,750	7,286,715	8,503,621	9,576,565	10,777,022	12,028,163
(B)負 債	173,171,982	177,612,353	207,170,588	195,323,555	185,634,830	184,441,565
未 払 収 益 分 配 金	147,026,181	147,494,411	147,149,055	146,104,736	145,163,821	144,629,681
未 払 解 約 金	11,921,228	15,940,556	47,543,220	35,368,526	26,082,176	26,427,833
未 払 信 託 報 酬	13,775,070	13,715,151	12,059,278	13,417,029	13,926,911	12,950,949
未 払 利 息	1,231	1,115	1,145	964	802	754
そ の 他 未 払 費 用	448,272	461,120	417,890	432,300	461,120	432,348
(C)純資産総額(A-B)	10,669,251,974	9,931,285,694	10,327,844,388	10,605,022,713	10,143,735,105	10,274,496,904
元 本	98,017,454,395	98,329,607,379	98,099,370,356	97,403,157,979	96,775,880,900	96,419,787,937
次 期 繰 越 損 益 金	△87,348,202,421	△88,398,321,685	△87,771,525,968	△86,798,135,266	△86,632,145,795	△86,145,291,033
(D)受 益 権 総 口 数	98,017,454,395口	98,329,607,379口	98,099,370,356口	97,403,157,979口	96,775,880,900口	96,419,787,937口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,089円	1,010円	1,053円	1,089円	1,048円	1,066円

(注) 期首元本額は98,228,564,758円、第121～126期中追加設定元本額は5,469,508,094円、第121～126期中一部解約元本額は7,278,284,915円です。

■ 損益の状況

第121期(自2020年 8月18日 至2020年 9月17日) 第124期(自2020年11月18日 至2020年12月17日)
 第122期(自2020年 9月18日 至2020年10月19日) 第125期(自2020年12月18日 至2021年 1月18日)
 第123期(自2020年10月20日 至2020年11月17日) 第126期(自2021年 1月19日 至2021年 2月17日)

項 目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
(A) 配 当 等 收 益	184,786,193円	171,859,611円	166,018,393円	183,264,376円	175,005,564円	178,656,297円
受 取 利 息	183,584,315	170,676,516	164,835,514	182,220,584	173,829,902	177,425,020
そ の 他 收 益 金	1,230,138	1,214,919	1,209,133	1,066,991	1,194,902	1,245,864
支 払 利 息	△28,260	△31,824	△26,254	△23,199	△19,240	△14,587
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	108,853,691	△779,642,533	413,968,426	326,169,599	△407,556,354	146,204,903
売 買 益	109,609,115	5,084,718	416,170,967	329,637,817	5,274,250	146,816,942
売 買 損	△755,424	△784,727,251	△2,202,541	△3,468,218	△412,830,604	△612,039
(C) 信 託 報 酬 等	△16,193,516	△15,165,763	△13,465,662	△14,846,966	△15,381,102	△13,383,297
(D) 当 期 繰 上 益 金 (A+B+C)	277,446,368	△622,948,685	566,521,157	494,587,009	△247,931,892	311,477,903
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△34,959,867,144	△34,605,632,619	△34,957,764,109	△33,984,045,934	△33,103,524,299	△33,046,607,466
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△52,518,755,464	△53,022,245,970	△53,233,133,961	△53,162,571,605	△53,135,525,783	△53,265,531,789
(配 当 等 相 当 額)	(40,716,068,034)	(41,136,430,384)	(41,324,788,389)	(41,296,758,933)	(41,304,720,504)	(41,433,294,684)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△93,234,823,498)	(△94,158,676,354)	(△94,557,922,350)	(△94,459,330,538)	(△94,440,246,287)	(△94,698,826,473)
(G) 計 (D+E+F)	△87,201,176,240	△88,250,827,274	△87,624,376,913	△86,652,030,530	△86,486,981,974	△86,000,661,352
(H) 收 益 分 配 金	△147,026,181	△147,494,411	△147,149,055	△146,104,736	△145,163,821	△144,629,681
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△87,348,202,421	△88,398,321,685	△87,771,525,968	△86,798,135,266	△86,632,145,795	△86,145,291,033
追 加 信 託 差 損 益 金	△52,518,755,464	△53,022,245,970	△53,233,133,961	△53,162,571,605	△53,135,525,783	△53,265,531,789
(配 当 等 相 当 額)	(40,716,068,034)	(41,136,430,384)	(41,324,788,389)	(41,296,758,933)	(41,304,720,504)	(41,433,294,684)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△93,234,823,498)	(△94,158,676,354)	(△94,557,922,350)	(△94,459,330,538)	(△94,440,246,287)	(△94,698,826,473)
分 配 準 備 積 立 金	30,252,403,657	30,068,118,014	29,729,195,131	29,286,172,667	28,839,687,376	28,480,832,490
繰 越 損 益 金	△65,081,850,614	△65,444,193,729	△64,267,587,138	△62,921,736,328	△62,336,307,388	△61,360,591,734

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
(A) 配 当 等 收 益 額 (費用控除後)	174,595,613円	156,693,848円	162,164,521円	177,923,922円	159,624,462円	171,296,822円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C) 收 益 調 整 金 額	40,716,068,034円	41,136,430,384円	41,324,788,389円	41,296,758,933円	41,304,720,504円	41,433,294,684円
(D) 分 配 準 備 積 立 金 額	30,224,834,225円	30,058,918,577円	29,714,179,665円	29,254,353,481円	28,825,226,735円	28,454,165,349円
(E) 分 配 対 象 取 得 額 (A+B+C+D)	71,115,497,872円	71,352,042,809円	71,201,132,575円	70,729,036,336円	70,289,571,701円	70,058,756,855円
(F) 期 末 残 存 口 数	98,017,454,395口	98,329,607,379口	98,099,370,356口	97,403,157,979口	96,775,880,900口	96,419,787,937口
(G) 收 益 分 配 対 象 額 (1万口当たり) (E/F×10,000)	7,255.38円	7,256.40円	7,258.05円	7,261.45円	7,263.12円	7,266.00円
(H) 分 配 金 額 (1万口当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円
(I) 收 益 分 配 金 金 額 (F×H/10,000)	147,026,181円	147,494,411円	147,149,055円	146,104,736円	145,163,821円	144,629,681円

分配金のお知らせ

	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
1万口当たり分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。